



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

（コード番号：8332 東証第1部）

（URL <http://www.boy.co.jp/>）

代表者 頭取 小川 是

TEL：（045）225—1111（大代表）

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	55,568 (△3.6)	19,675 (13.2)	12,660 (21.8)
17年3月期第1四半期	57,683 (—)	17,373 (—)	10,390 (—)
(参考) 17年3月期	260,599	96,482	57,706

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	8 97	8 96
17年3月期第1四半期	8 31	6 77
(参考) 17年3月期	42 22	39 64

（注）経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、四半期財務・業績の概況は、17年3月期第1四半期より開示しておりますので、17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	10,538,486	597,148	5.6	423 16
17年3月期第1四半期	10,247,158	608,603	5.9	397 16
(参考) 17年3月期	10,690,128	596,886	5.5	422 95

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成17年5月24日公表の数値から変更はありません。

以上

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期(B) (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 17 年 3 月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	624,067	653,715	△29,648	566,483	57,584
コールローン及び買入手形	203,958	66,903	137,055	86,959	116,999
買入金銭債権	217,022	144,461	72,561	200,976	16,046
特定取引資産	58,686	42,613	16,073	50,925	7,761
有価証券	1,099,596	1,243,425	△143,829	1,432,580	△332,984
貸出金	7,750,580	7,534,264	216,316	7,790,062	△39,482
外国為替	5,559	6,803	△1,244	6,261	△ 702
その他資産	122,540	119,417	3,123	90,100	32,440
動産不動産	139,478	144,134	△4,656	141,617	△2,139
繰延税金資産	46,137	71,749	△25,612	48,787	△2,650
連結調整勘定	998	—	998	1,056	△ 58
支払承諾見返	339,778	303,426	36,352	349,167	△9,389
貸倒引当金	△69,918	△83,758	13,840	△74,850	4,932
資産の部合計	10,538,486	10,247,158	291,328	10,690,128	△151,642
(負債の部)					
預金	9,103,518	8,992,700	110,818	9,257,078	△153,560
譲渡性預金	68,513	78,657	△10,144	39,861	28,652
コールマネー及び売渡手形	168,198	357	167,841	168,186	12
特定取引負債	2,623	2,389	234	2,165	458
借入金	33,309	63,857	△30,548	33,439	△ 130
外国為替	39	77	△ 38	60	△ 21
社債	76,000	85,999	△9,999	86,000	△10,000
その他負債	122,945	83,585	39,360	130,878	△7,933
退職給付引当金	75	66	9	74	1
特別法上の引当金	—	0	△ 0	—	—
再評価に係る繰延税金負債	22,773	22,995	△ 222	22,773	—
連結調整勘定	—	44	△ 44	—	—
支払承諾	339,778	303,426	36,352	349,167	△9,389
負債の部合計	9,937,776	9,634,159	303,617	10,089,684	△151,908
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,561	4,395	△ 834	3,557	4
(資本の部)					
資本金	214,873	214,807	66	214,862	11
資本剰余金	176,492	176,424	68	176,482	10
利益剰余金	148,444	157,415	△8,971	170,107	△21,663
土地再評価差額金	32,048	32,266	△ 218	32,048	—
その他有価証券評価差額金	25,845	28,147	△2,302	26,202	△ 357
為替換算調整勘定	△0	△0	0	△0	0
自己株式	△556	△457	△ 99	△22,815	22,259
資本の部合計	597,148	608,603	△11,455	596,886	262
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	10,538,486	10,247,158	291,328	10,690,128	△151,642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
経常収益	55,568	57,683	△2,115	260,599
資金運用収益	41,603	42,453	△ 850	174,385
（うち貸出金利息）	(37,719)	(39,240)	(△1,521)	(155,192)
（うち有価証券利息配当金）	(2,757)	(2,638)	(119)	(16,324)
役務取引等収益	11,504	10,200	1,304	46,359
特定取引収益	150	174	△ 24	924
その他業務収益	1,767	3,420	△1,653	20,096
その他経常収益	542	1,434	△ 892	18,833
経常費用	35,892	40,310	△4,418	164,116
資金調達費用	1,564	1,709	△ 145	5,941
（うち預金利息）	(878)	(593)	(285)	(2,359)
役務取引等費用	831	743	88	8,588
特定取引費用	86	—	86	143
その他業務費用	1,781	2,451	△ 670	12,396
営業経費	22,205	22,169	36	87,290
その他経常費用	9,424	13,235	△3,811	49,755
経常利益	19,675	17,373	2,302	96,482
特別利益	1,203	766	437	4,690
特別損失	131	437	△ 306	1,397
税金等調整前四半期(当期)純利益	20,747	17,701	3,046	99,775
法人税、住民税及び事業税	5,169	3,691	1,478	13,863
法人税等調整額	2,903	3,763	△ 860	27,835
少数株主利益	12	△142	154	368
（△は少数株主損失）				
四半期（当期）純利益	12,660	10,390	2,270	57,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	176,482	149,839	26,643	149,839
資本剰余金増加高	10	26,584	△26,574	26,642
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	—	26,564	△26,564	26,564
増資による新株の発行	10	20	△ 10	74
自己株式処分差益	—	0	△ 0	2
資本剰余金減少高	0	—	0	—
自己株式処分差損	0	—	0	—
資本剰余金四半期末(期末)残高	176,492	176,424	68	176,482
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	170,107	154,127	15,980	154,132
利益剰余金増加高	12,660	10,413	2,247	57,947
四半期(当期)純利益	12,660	10,390	2,270	57,706
土地再評価差額金の取崩による増加高	—	23	△ 23	241
利益剰余金減少高	34,323	7,125	27,198	41,972
配当金	11,994	7,125	4,869	7,130
役員賞与	49	—	49	—
自己株式消却額	22,279	—	22,279	34,842
利益剰余金四半期末(期末)残高	148,444	157,415	△8,971	170,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用し、四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の計上基準

平成17年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分に基づく対象債権残高に対し、前連結会計年度の予想損失率を使用し計算しております。

平成18年3月期 第1四半期決算 説明資料

当行の平成18年3月期第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成18年3月期第1四半期損益概況（単体）

（単位：億円）

	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (3か月間)	前年同期比	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (3か月間)	平成17年9月 中間期予想 (6か月間)
業務粗利益	490	△5	495	1,000
国内業務部門利益	480	△7	487	969
資金利益	394	△5	399	813
役務取引等利益	90	11	79	154
特定取引利益	1	△3	4	
その他業務利益	△5	△9	4	
国際業務部門利益（外貨建部門）	10	2	8	31
経費（△）	215	3	212	430
うち人件費（△）	77	3	74	
うち物件費（△）	122	1	121	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	275	△7	282	570
一般貸倒引当金繰入（△）	—	△7	7	
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	275	1	274	
臨時損益	△77	20	△97	
うち不良債権処理額（△）	75	△20	95	
（一般貸倒引当金繰入 ・貸倒引当金取崩を含む）	71	△32	103	150
うち株式関連損益	△0	△6	6	10
うち株式等償却（△）	0	0	0	
経常利益	198	21	177	420
特別損益	9	9	0	
法人税等（法人税等調整額を含む）（△）	80	11	69	
四半期（中間）純利益	127	19	108	260

（注）平成18年3月期第1四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

		(単位：億円、%)	<参考> (単位：億円、%)
		平成 17 年 6 月末	平成 17 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		260	283
危険債権		1,620	1,828
要管理債権		504	486
要管理債権以下 計	A	2,384	2,598
要管理債権以外の要注意先債権		6,817	7,085
正常先債権		69,821	69,760
正常債権 計		76,639	76,845
合 計	B	79,024	79,444
要管理債権以下の割合	A／B	3.0	3.2

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成 17 年 9 月末 (予想値)	平成 17 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10%台後半	10.95%
連結 Tier I 比率	8%台半ば	8.39%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(単位：億円)

	平成 17 年 6 月末			
	時 価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	9,918	432	538	106
株 式	1,775	401	501	99
債 券	5,806	21	23	2
その他	2,336	9	13	4

＜参考＞ (単位：億円)

平成 17 年 3 月末			
時 価	評価差額		
		うち益	うち損
13,161	438	525	87
1,800	425	500	75
9,356	13	18	4
2,004	△0	6	7

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				<参考>	(単位：億円)			
	平成 17 年 6 月末					平成 17 年 3 月末			
	帳 簿 価 額	含み損益				帳 簿 価 額	含み損益		
			うち益	うち損				うち益	うち損
満期保有目的の債券	375	7	7	0		365	2	2	0

3. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（１）金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	452	△0	△0	729	△0	△0
店頭	金利スワップ	31,895	24	29	28,034	22	37
	その他	1,148	△1	15	1,140	△2	15
合 計				44			52

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置を適用し、平成15年3月末まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

（２）通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,326	2	2	2,724	3	3
	為替予約	1,070	△0	△0	264	△0	△0
	通貨オプション	307	0	0	212	0	0
合 計				2			4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（３）株式関連取引

株式関連取引につきましては、該当ありません。

（４）債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)		
		平成 17 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	70	△0	△0	117	△0	△0
店頭	債券店頭オプション	200	2	△0	—	—	—
合 計				△0			△0

（５）商品関連取引

商品関連取引につきましては、該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

	（単位：億円）		＜参考＞ （単位：億円）
	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末
国内個人預金	70,541	69,299	68,790
うち流動性預金	42,114	39,848	40,063
うち定期性預金	27,817	28,842	28,072
国内法人預金	17,069	17,474	17,277
国内その他預金	3,560	3,252	6,797
国内預金合計	91,170	90,025	92,865
(参考)個人投資型商品合計	10,440	8,103	9,852
国内貸出金	77,524	75,369	77,924

- (注) 1. 上記計数は、国内店分（除く特別国際金融取引勘定）であります。
 2. 国内その他預金には、公金預金や金融機関預金が含まれます。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 個人投資型商品合計は、個人向けの外貨預金、投資信託、年金保険、公共債の各残高の合計であります。

以 上